



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,423	△0.1	953	△1.4	947	△1.8	185	△71.2
2019年3月期第2四半期	13,434	△5.8	966	△29.2	964	△29.3	643	△28.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 121百万円(△80.7%) 2019年3月期第2四半期 630百万円(△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	5.92	—
2019年3月期第2四半期	20.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,274	19,478	66.5
2019年3月期	32,966	19,541	60.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 19,478百万円 2019年3月期 19,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	14.50	19.50
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△15.4	1,000	△71.5	1,000	△71.5	200	△90.1	6.39

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正は、本日(2019年11月8日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社(社名) 、除外 2社(社名) GEOSTR-RV PTE. LTD.
 GEOSTR-RV(M) SDN. BHD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	31,530,000株	2019年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	245,033株	2019年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	31,284,967株	2019年3月期2Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2020年3月期の期末配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は実質所得の伸び悩みから緩やかな持ち直しに留まり、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷を主因として弱い動きとなるなど、景気は横ばい圏で推移しております。一方、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、消費税率引上げはあるものの各種経済政策等の効果もあって、今後の先行きについても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き等の海外経済の動向や、消費税率引上げによる消費者マインドの変化について懸念を払拭できない等、景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅さが増しており、先行きについても関連予算の執行による効果が期待される情勢にあり、底堅く推移することが見込まれるものの、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、国内においては大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注に努めると共に、生産の積み増し、徹底した原価低減により収益力向上に努めてまいりました。一方、海外においてはシンガポールのセグメント需要を捕捉すべく連結子会社のGEOSTR-RV PTE. LTD. を設立し、現地生産化を進めながら事業展開を図って参りましたが、近年のシンガポールセグメント市場の需給環境悪化を受けて事業採算性が悪化し、今後も大幅な回復は困難と思われることを踏まえ、選択と集中の観点から、同社の株式のすべてを合弁相手先であるRobinVillage International Pte. Ltd. に譲渡致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高134億23百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益9億53百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益9億47百万円（前年同期比1.8%減）となり、前年同期並みとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円（前年同期比71.2%減）となりましたが、これは主に、連結子会社事業譲渡による関係会社事業損失5億69百万円によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億92百万円減少し、292億74百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（46億51百万円）、未収入金の減少（19億50百万円）等の減少要因と、預け金の増加（30億86百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ36億29百万円減少し、97億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（14億54百万円）、長短借入金の減少（8億70百万円）、未払金の減少（6億32百万円）、未払法人税等の減少（4億57百万円）等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、194億78百万円となりました。これは主に、連結子会社の事業譲渡による非支配株主持分の増加（2億36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円を計上した一方で、剰余金の配当により4億53百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加し、55億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億45百万円の収入（前年同期は32億29百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は3億61百万円でありましたが、売上債権の減少額（44億18百万円）、減価償却費（4億41百万円）、未収入金の減少額（19億46百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（△2億89百万円）、仕入債務の減少額（△14億1百万円）、関係会社事業損失の支払額（△9億92百万円）、法人税等の支払額（△6億21百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の支出（前年同期は4億4百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△3億25百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出（△1億50百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億45百万円の支出（前年同期は18億41百万円の支出）となりました。配当金の支払額（△4億53百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2019年11月8日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,170	744,778
預け金	1,768,441	4,855,026
受取手形及び売掛金	7,776,671	3,125,320
商品及び製品	4,474,434	5,658,170
仕掛品	2,400,703	872,506
原材料及び貯蔵品	1,347,995	1,906,445
未収入金	3,627,811	1,677,694
その他	285,082	420,540
流動資産合計	22,818,311	19,260,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,013,620	2,037,585
機械装置及び運搬具(純額)	1,928,554	1,851,171
土地	4,279,748	4,279,748
その他(純額)	256,974	330,100
有形固定資産合計	8,478,897	8,498,605
無形固定資産	128,763	132,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,245	1,160,891
その他	249,094	229,395
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,540,839	1,382,787
固定資産合計	10,148,500	10,014,160
資産合計	32,966,812	29,274,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966,479	3,511,759
短期借入金	1,120,637	200,000
未払法人税等	669,562	212,401
未払消費税等	292,316	2,092
未払金	2,622,659	1,990,030
賞与引当金	480,347	500,289
関係会社事業損失引当金	144,796	-
受注損失引当金	14,610	42,606
訴訟損失引当金	13,500	-
その他	1,545,338	1,798,924
流動負債合計	11,870,248	8,258,104
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,050,000
役員退職慰労引当金	122,959	101,622
退職給付に係る負債	323,792	276,526
資産除去債務	89,060	89,194
その他	19,244	20,356
固定負債合計	1,555,057	1,537,700
負債合計	13,425,306	9,795,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,667,060	11,398,502
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	19,375,220	19,106,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,902	457,912
為替換算調整勘定	△47,906	-
退職給付に係る調整累計額	△103,266	△85,736
その他の包括利益累計額合計	402,728	372,175
非支配株主持分	△236,443	-
純資産合計	19,541,505	19,478,838
負債純資産合計	32,966,812	29,274,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,434,971	13,423,489
売上原価	10,811,573	10,889,739
売上総利益	2,623,397	2,533,749
販売費及び一般管理費	1,656,945	1,580,390
営業利益	966,452	953,359
営業外収益		
受取利息	269	584
受取配当金	6,720	6,664
その他	9,786	2,857
営業外収益合計	16,777	10,105
営業外費用		
支払利息	11,883	13,003
その他	6,878	2,973
営業外費用合計	18,762	15,976
経常利益	964,467	947,488
特別利益		
受取保険金	-	6,101
固定資産売却益	413	0
特別利益合計	413	6,102
特別損失		
関係会社事業損失	-	569,581
固定資産除売却損	4,533	20,074
災害による損失	-	2,802
特別損失合計	4,533	592,458
税金等調整前四半期純利益	960,346	361,132
法人税等	364,178	209,345
四半期純利益	596,168	151,787
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,410	△33,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,578	185,074

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	596,168	151,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,972	△95,989
為替換算調整勘定	10,660	48,068
退職給付に係る調整額	14,444	17,530
その他の包括利益合計	34,076	△30,390
四半期包括利益	630,245	121,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,432	154,521
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,186	△33,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	960,346	361,132
減価償却費	612,537	441,349
受取保険金	-	△6,101
関係会社事業損失	-	569,581
災害損失	-	2,802
受取利息及び受取配当金	△6,990	△7,248
支払利息	11,883	13,003
固定資産除売却損益(△は益)	2,382	18,683
売上債権の増減額(△は増加)	4,752,886	4,418,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,922,606	△289,617
未収入金の増減額(△は増加)	1,360,744	1,946,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,495,192	△1,401,011
前受金の増減額(△は減少)	253,250	412,332
その他	△549,983	△1,206,646
小計	3,979,259	5,272,999
利息及び配当金の受取額	6,990	7,248
利息の支払額	△11,889	△13,178
保険金の受取額	-	6,101
関係会社事業損失の支払額	-	△992,390
災害損失の支払額	-	△41
訴訟関連損失の支払額	-	△13,716
法人税等の支払額	△745,350	△621,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,009	3,645,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△150,007
有形固定資産の取得による支出	△372,837	△325,539
有形固定資産の売却による収入	6,613	3,239
その他	△38,748	△30,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,972	△502,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,334,158	114,447
長期借入れによる収入	1,000,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△150,000
配当金の支払額	△499,930	△453,312
その他	△7,186	△6,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841,275	△445,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,125	△3,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978,635	2,694,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,033	2,905,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,829,669	5,599,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。